

事業カルテ (3年度決算)

子育て支援課

03-02-02-988

企業主導型保育利用支援事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	多摩市企業主導型保育利用支援事業補助金交付要綱				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち					
	政策 A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり					
	施策 2	子育て家庭への支援					
	関連する施策	—	—	—	—	—	
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン						
関連する報告書など	—						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	東京都の補助制度を活用しながら、待機児童解消を目的として、市民が企業主導型保育所の地域枠を利用することを促進するため、企業主導型保育事業の地域枠を利用する保護者への保育料を軽減するための補助制度を平成31年4月より創設した。令和元年10月から東京都の補助制度の拡充を受けて、多子世帯支援補助を開始。令和3年4月より補助対象となる契約時間を月120時間以上の市民に拡充した。						

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	令和元年度
事業の目的、 令和3年度の目標	企業主導型保育所が設定する地域の児童を受け入れる枠(地域枠)を利用する保護者への負担軽減と市民の利用を促進することにより、待機児童の解消と児童福祉の向上を図る。	
予算の執行方法	企業主導型保育所に対して、保育料補助及び多子世帯支援補助を行った。	
事業の成果	認可保育所の補完制度として、待機児童の多い3歳未満児の解消につながるとともに、子育てと就労の両立支援等により、児童福祉の向上を図った。	

◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	6,403千円	13,283千円	12,848千円	
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	9,836千円	14,539千円	15,333千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	339千円	4,465千円	5,810千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	6,064千円	8,818千円	7,038千円
間接経費						
職員人件費	0千円	0千円	3,433千円	1,256千円	2,485千円	
《従事人員数》	0.00人	0.00人	0.40人	0.15人	0.30人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	市内在住児童が利用した企業主導型保育所数	目標	4園	5園	4園
		結果	4園	4園	—
成果指標 (アウトカム)	延べ利用者数	目標	468人	510人	—
		結果	342人	325人	—

特記事項

事業目的から成果指標の目標値を設定することがなじまないため、令和4年度より目標値の設定を行わないこととする。

◇自己点検

の 成果 指標 の 推移	今後の見通し		方 今 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
B	B	B	イ	—

<企業主導型保育利用支援事業>

◇ 執行状況及び成果等

年度別保育料補助、多子世帯支援補助対象人数

年度	保育料補助（円）	対象児童数（人）	内訳（人）	多子世帯支援補助（円）	対象児童数（人）
元	5,837,000	257	市内 235	566,000	39
			市外 22		
2	9,248,000	342	市内 326	2,088,500	129
			市外 16		
3	7,635,165	325	市内 325	2,430,800	159
			市外 0		

※多子世帯支援補助は令和元年10月分から実施

事業カルテ (3年度決算)

子育て支援課

03-02-02-989

子育て支援施設等利用保育給付費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	子ども・子育て支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策 A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり				
	施策 2	子育て家庭への支援				
	関連する施策	A1-1	A1-3	—	—	—
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	令和元年10月より子ども・子育て支援法が一部改正され、幼児教育・保育無償化が始まり「子育てのための施設等利用給付」制度が開始された。給付認定を受けた幼稚園・認定こども園・認可外保育施設等に通う幼児(3歳から5歳児)と認可外保育施設等に通う非課税世帯の乳児(0歳児から2歳児)の保育料等の軽減措置がなされた。					

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	令和元年度
事業の目的、 令和3年度の目標	認可外保育施設や幼稚園で実施する預かり保育等の子ども・子育て支援施設等を利用する保護者の負担軽減を行うことにより、待機児童の解消と児童福祉の向上を図る。	
予算の執行方法	子ども・子育て支援施設等を利用した保護者もしくは施設に対し、子ども・子育て支援法に基づく子育てのための施設等利用給付費を支出した。	
事業の成果	生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児期の保育の重要性や、幼児教育・保育に係る家庭の経済的負担の軽減を図り、子育てと就労の両立支援等を図った。	

◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	151,940千円	118,808千円	141,527千円	
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	161,810千円	122,575千円	146,497千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	75,970千円	43,334千円	43,750千円
	都支出金	0千円	0千円	37,985千円	21,667千円	21,875千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	37,985千円	53,807千円	75,902千円
間接経費						
職員人件費	0千円	0千円	9,870千円	3,767千円	4,970千円	
《従事人員数》	0.00人	0.00人	1.15人	0.45人	0.60人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	市内在住児童が利用した子ども・子育て支援施設等の施設数	目標	69施設	74施設	74施設
		結果	40施設	44施設	—
成果指標 (アウトカム)	延べ利用者数	目標	10,813人	6,444人	—
		結果	5,130人	4,670人	—

特記事項

事業目的から成果指標の目標値を設定することがなじまないため、令和4年度より目標値の設定を行わないこととする。

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方 向 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源 般		
B	B	B	イ	—

<子育て支援施設等利用保育給付費>

◇ 執行状況及び成果等

1 対象延べ人数

(人)

	元年度	2年度	3年度
市内幼稚園（預かり事業）	2,077	2,813	2,475
市外幼稚園（預かり事業）	319	336	306
認証保育所（3～5歳児）	717	1,675	1,704
認証保育所（0～2歳児）	30	38	17
認可外保育施設	123	239	152
一時預かり事業等	42	29	16
合計	3,308	5,130	4,670

2 給付額

(円)

	元年度	2年度	3年度
市内幼稚園（預かり事業）	6,691,475	12,989,050	14,153,550
市外幼稚園（預かり事業）	760,850	1,239,800	1,640,510
認証保育所（3～5歳児）	26,517,000	62,160,000	63,233,000
認証保育所（0～2歳児）	1,260,000	1,596,000	714,000
認可外保育施設	3,958,764	8,235,402	7,033,351
一時預かり事業等	979,000	447,318	495,582
合計	40,167,089	86,667,570	87,269,993

※ 幼稚園預かり事業は、1人当たり/月額上限11,300円

※ 認証保育所・認可外保育施設・一時預かり事業等の0歳児～2歳児は、1人当たり/月額上限42,000円、3～5歳児は、37,000円

事業カルテ (3年度決算)

子育て支援課

03-02-02-995

保育所等における新型コロナウイルス感染症対策事業補助金

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	多摩市保育所等における新型コロナウイルス感染症対策事業補助金交付要綱				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち					
	政策 A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり					
	施策 2	子育て家庭への支援					
	関連する施策	—	—	—	—	—	
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン						
関連する報告書など	—						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	令和元年度、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、保育施設等で発注した子ども用マスク等の物品や、施設の消毒に要した費用等の補助制度を創設した。令和2年度からは、施設職員が新型コロナウイルス感染症対策のために要した時間外勤務手当等のかかり増し経費を対象経費に加えて実施した。令和3年度からは国の制度見直しに合わせて、施設の利用定員数等に応じて、定員19人までで300千円、20人から59人までで400千円、60人以上で500千円と、1施設あたりの補助上限額の見直しを行った。						

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	令和元年度
事業の目的、 令和3年度の目標	新型コロナウイルス感染症への予防のために保育施設等が要した経費について補助を行うことで、さらなる予防措置の促進や保育事業者の緊急的な負担を減らし、以って児童福祉の向上及び保護者の不安解消を図ることを目的とする。	
予算の執行方法	新型コロナウイルス感染症への予防のために、保育施設等が要した経費について補助を行った。	
事業の成果	新型コロナウイルス感染症への予防のために、保育施設等が要した経費について補助を行うことで、さらなる予防措置の促進や保育事業者の緊急的な負担を減らし、以って児童福祉の向上及び保護者の不安解消に寄与した。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	1,150千円	39,050千円	16,015千円	
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	1,751千円	40,306千円	16,843千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	1,150千円	16,202千円	8,004千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	22,848千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	8,011千円
	間接経費					
職員人件費	0千円	0千円	601千円	1,256千円	828千円	
《従事人員数》	0.00人	0.00人	0.07人	0.15人	0.10人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	新型コロナウイルス感染症対策事業実施施設数	目標	42施設	42施設	50施設
		結果	42施設	40施設	—
成果指標 (アウトカム)	予防措置の促進や保育事業者の緊急的な負担を軽減することを目的とした事業であることから、数値目標は設定しない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

本事業は数値的な成果を求めることになじまないため、目標数値は設定しない。

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
N	B	B	ウ	

< 保育所等における新型コロナウイルス感染症対策事業補助金 >

◇ 執行状況及び成果等

- 1 新型コロナウイルス感染症対策のため、保育施設等が要した経費について補助を行った。
- 2 保育所等における新型コロナウイルス感染症対策事業補助実施状況

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
施設数	20施設	42施設	40施設
補助金額	1,150,000円	39,050,000円	16,015,000円

※令和元年度新規事業のため、平成30年度以前の実績はなし

事業カルテ (3年度決算)

子育て支援課

03-02-02-997

保育所等給食費負担軽減事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	多摩市認可保育所等給食費負担軽減事業補助金交付要綱				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち					
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり				
	施策	2	子育て家庭への支援				
	関連する施策		-	-	-	-	
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン						
関連する報告書など	-						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	これまで主食費については民間保育所補助事業で補助を行い、副食費については、保育料に含まれる形で保護者が負担していたが、令和元年10月から開始した幼児教育・保育の無償化に伴い、主食費・副食費ともに保護者負担となった。これに伴い、軽減される保育料以上に給食費の負担が増加する世帯に対し、国による副食費加算及び市独自の保育所等給食費負担軽減事業により補助を開始した。						

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	令和元年度
事業の目的、 令和3年度の目標	認可保育所等に通う保護者のうち、幼児教育・保育の無償化により軽減される保育料以上に給食費の負担の増える世帯に対して給食費を免除し、経済的な負担軽減を図ることで児童福祉の向上を図る。	
予算の執行方法	幼児教育・保育の無償化により、軽減される保育料以上に給食費の負担が増加する認可保育所等に通う保護者の給食費の免除を行った施設に対して給食費相当額を補助した。	
事業の成果	幼児教育・保育の無償化により軽減される保育料以上に給食費の負担が増加する認可保育所等に通う保護者の負担軽減を図り、もって全ての子どもの健やかな成長を支援することにより、児童福祉の向上を図った。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	4,251千円	8,741千円	9,906千円	
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	7,255千円	11,252千円	11,148千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	4,251千円	8,741千円	9,906千円
間接経費						
職員人件費	0千円	0千円	3,004千円	2,511千円	1,242千円	
《従事人員数》	0.00人	0.00人	0.35人	0.30人	0.15人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	対象施設数(市内・市外を含む)	目標	29施設	26施設	24施設
		結果	24施設	24施設	-
成果指標 (アウトカム)	延べ対象者数	目標	312人	1,980人	-
		結果	2,399人	2,647人	-

特記事項

事業目的から成果指標の目標値を設定することがないため、令和4年度より目標値の設定を行わないこととする。

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財一 源般		
B	A	A	イ	

< 保育所等給食費負担軽減事業 >

◇ 執行状況及び成果等

対象延べ人数と補助額

年度	市内園		市外園	
	人数	金額	人数	金額
元	1,107人	4,122,000円	34人	129,000円
2	2,370人	8,653,500円	29人	87,000円
3	2,642人	9,891,000円	5人	15,000円

事業カルテ (3年度決算)

子育て支援課

03-02-02-999

多摩市保育人材と質の確保事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	子ども・子育て支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	A1-1	A1-3	-	-	-
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	<p>多摩市内における認可外も含めた保育の質の確保、向上、保育人材育成と確保を目的に、多摩市保育協議会が実施する研修等経費に関する補助制度を創設した。但し、保育人材育成と確保の事業については、事業者等との調整を踏まえ、令和元年度は質の確保、向上を中心とした事業に対する補助を実施した。</p> <p>令和2年度からは、たまご子育て応援事業から一部研修事業経費を引き継ぐ形で、認可外も含めた保育の質の確保・向上とともに、保育人材育成と、質の高い人材の確保を目的に、全国共通の資格となる「子育て支援員研修」を市の委託事業として開始した。また、令和3年度からは、さらなる保育の質の維持向上を図ることを目的として、多摩市が実施する子育て支援員研修修了者を対象として、「子育て支援員バックアップ研修」を市の委託事業として開始した。</p>					

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	令和元年度
事業の目的、 令和3年度の目標	多摩市内における認可外も含めた保育の質の確保、向上、保育人材育成と確保を行うことで、市民により一層質の高い保育サービスを提供する。	
予算の執行方法	多摩市保育協議会の行う研修会に関する経費について補助金を交付し、子育て支援員研修実施事業者に対し委託料の支払いを行った。	
事業の成果	多摩市内の認可外保育施設も含めた保育の質の向上と、保育人材を確保し、質の高い保育サービスを市民に提供することができた。	

◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	375千円	3,915千円	5,116千円	
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	804千円	9,356千円	7,187千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	187千円	1,957千円	2,417千円
	都支出金	0千円	0千円	93千円	84千円	140千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	95千円	1,874千円	2,559千円
	間接経費					
職員人件費	0千円	0千円	429千円	5,441千円	2,071千円	
《従事人員数》	0.00人	0.00人	0.05人	0.65人	0.25人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	研修等実施回数 (保育協議会実施研修・子育て支援員研修)	目標	協議会研修:7回 子育て支援員研修:1 クール	協議会研修:2回 子育て支援員研修:1 クール	協議会研修:2回 子育て支援員研修:1 クール
		結果	協議会研修:2回 子育て支援員研修:1 クール	協議会研修:2回 子育て支援員研修:1 クール	—
成果指標 (アウトカム)	研修等参加人数 (保育協議会実施研修・子育て支援員研修)	目標	協議会研修:270人 子育て支援員研修: 50人	協議会研修:60人 子育て支援員研修: 50人	協議会研修:60人 子育て支援員研修: 50人
		結果	協議会研修:34人 子育て支援員研修: 48人	協議会研修:65人 子育て支援員研修: 39人	—

特記事項

令和4年度予算カルテ及び令和3年度決算カルテより、活動指標に掲げる目標及び結果数値との整合性を図るため、成果指標の目標及び結果数値を分けて記載する。

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 メ 的	財 一 源 般		
N	B	B	イ	待機児童は解消しつつあるが、安定した保育環境維持のため、保育人材の確保や質の向上は重要な取り組みであることから、事業者等と連携し、事業を継続実施することで、保育人材の確保及び質の向上を図ることが必要である。

<多摩市保育人材と質の確保事業>

◇ 執行状況及び成果等

- 1 (1) 多摩市保育協議会が実施する研修等の事業に対し、補助を行った。
- (2) 子育て支援員研修を業務委託により実施した。
- (3) 子育て支援員バックアップ研修を業務委託により実施した。

2 (1) 保育人材と質の確保事業補助実施状況

	開催回数	補助金額
令和元年度	2回	374,591円
令和2年度	2回	338,480円
令和3年度	2回	280,110円

※令和元年度開始事業のため、平成30年度以前の実績はなし

(2) 子育て支援員研修実施状況

	実施期間	修了者数	業務委託料
令和2年度	令和2年12月16日 から 令和3年3月31日	48名	3,576,100円
令和3年度	令和3年6月1日 から 令和4年3月31日	39名	3,576,100円

※令和2年度開始事業のため、令和元年度以前の実績はなし

(3) 子育て支援員バックアップ研修実施状況

	実施期間	受講者数	業務委託料
令和3年度	令和3年6月1日 から 令和4年3月31日	20名	1,259,500円

※令和3年度開始事業のため、令和2年度以前の実績はなし

事業カルテ (3年度決算)

子育て支援課

03-02-03-337

ひとり親家庭等医療費助成事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	多摩市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策 A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり				
	施策 2	子育て家庭への支援				
	関連する施策	A1-2	A1-3	-	-	-
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和55年より市単独事業として開始した。平成2年4月から罹患率が高くかつ低所得者の多いひとり親家庭に対し、医療費を助成することにより疾病から生ずる家庭崩壊を防ぎ、その自立を支援することを目的に東京都ひとり親家庭医療費助成事業が開始された。都制度を補完し、単独事業として実施していた市制度は他の医療費助成制度の充実と適正な制度運営を図ることから平成24年末で終了した。					

◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和3年度の目標	ひとり親家庭等に対して医療費の一部を助成し、保健の向上に寄与するとともに、ひとり親家庭等の子育て支援の増進を図る。
予算の執行方法	ひとり親家庭等の母(父)又は養育者と18歳に達した年度末日までの児童(児童に一定の障がいがある場合は20歳未満)に医療証を発行し、医療機関・調剤薬局等での医療費の保険適用内自己負担額を全額もしくは一部助成した。
事業の成果	ひとり親家庭等に対して医療費の一部を助成し、保健の向上に寄与するとともに、ひとり親家庭等の子育て支援の増進を図った。

◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	47,099 千円	48,606 千円	50,581 千円	43,554 千円	43,623 千円	
事業にかかる実コスト	56,793 千円	57,847 千円	60,022 千円	52,762 千円	52,734 千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	31,120 千円	32,120 千円	33,452 千円	28,797 千円	28,836 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	15,979 千円	16,486 千円	17,129 千円	14,757 千円	14,787 千円
間接経費						
職員人件費	9,694 千円	9,241 千円	9,441 千円	9,208 千円	9,111 千円	
「従業員数」	1.10 人	1.10 人	1.10 人	1.10 人	1.10 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	延べ受給者数	目標	-	-	-
		結果	16,497人	17,092人	-
成果指標 (アウトカム)	延べ助成件数	目標	-	-	-
		結果	16,299件	15,549件	-

特記事項

本来対象者に助成するため、目標値については設定しないこととした。

◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 向 性 の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的	財 源 的		
N	B	B	イ	-

<ひとり親家庭等医療費助成事業>

◇ 執行状況及び成果等

ひとり親家庭等の母（父）または養育者と、18歳に達した年度の末日までの児童（児童に一定の障がいがある場合は20歳未満）に対し、保険診療自己負担分を助成した。（一部本人負担有り）

年度	年度末 受給世帯数	年度末受給者数	年間延受給者数	年間延助成件数	扶助費（円）
29	783 世帯	1,602 人	18,547 人	18,763 件	45,429,235円
30	855 世帯	1,658 人	19,246 人	19,181件	46,905,559円
元	812 世帯	1,631 人	19,663 人	19,558 件	48,972,875円
2	702 世帯	1,278 人	16,497 人	16,299 件	42,131,706円
3	706 世帯	1,410 人	17,092 人	15,549 件	42,145,176円

事業カルテ (3年度決算)

子育て支援課

03-02-03-339

ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法、児童福祉法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和59年6月、ひとり親家庭の子育て支援のため実施。 平成17年度から受託者としてNPO法人が参入できる手法(公募による受託者の募集)を採用した。 平成29年度にヘルパー資格要件の緩和、保育園・学童クラブの送迎の追加、対象要件の緩和の要綱改正を行った。 令和3年度から受託者資格要件を緩和するため、受託者等募集要領改正を行った。					

◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和3年度の目標	日常の家事等に支障が生じるひとり親家庭に対し、家事援助を行うためのヘルパーを派遣し、子育てを支援する。 本制度の周知を図り、適切に制度を実施する。
予算の執行方法	予め利用登録をしているひとり親家庭に対して実施したホームヘルパー派遣の実績に応じて、委託事業者等に経費を支払った。
事業の成果	ひとり親家庭の日常生活が自立に向かうように寄与した。

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	1,493 千円	1,300 千円	3,114 千円	2,903 千円	4,089 千円	
事業にかかる実コスト	2,903 千円	2,644 千円	5,431 千円	4,242 千円	7,733 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	886 千円	695 千円	1,699 千円	1,614 千円	1,781 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	80 千円	75 千円	71 千円	176 千円	183 千円
	一般財源	527 千円	530 千円	1,344 千円	1,113 千円	2,125 千円
間接経費						
職員人件費	1,410 千円	1,344 千円	2,317 千円	1,339 千円	3,644 千円	
《従事人員数》	0.16 人	0.16 人	0.27 人	0.16 人	0.44 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	実利用者世帯数	目標	8世帯	6世帯	-
		結果	8世帯	9世帯	-
成果指標 (アウトカム)	派遣回数	目標	220回	350回	-
		結果	475回	667回	-

特記事項

事業目的から成果指標の目標値を設定することがないため、令和4年度より目標値の設定を行わないこととする。

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方 向 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
B	B	B	イ	

<ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業>

◇ 執行状況及び成果等

- 1 児童のいるひとり親家庭で、日常生活を営むのに支障のある場合に、一定期間ホームヘルパーを派遣し、家事援助を行う経費
- 2 ホームヘルパー派遣状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
派遣回数（回）	212	278	663	475	667
委託料（円）	1,273,790	1,178,936	2,924,168	2,844,590	3,103,570